



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.chuo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	38,362	8.0	631	55.7	656	59.6	510	116.0
28年3月期第1四半期	35,526	8.4	405	—	411	—	236	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 398百万円 (△16.2%) 28年3月期第1四半期 475百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	49.35	—
28年3月期第1四半期	21.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	47,527	16,144	34.0	1,561.34
28年3月期	45,713	15,882	34.7	1,536.04

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,144百万円 28年3月期 15,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	3.9	680	41.8	690	41.5	540	61.1	52.22
通期	145,000	3.1	1,250	3.9	1,250	3.5	900	△13.9	87.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	12,309,244株	28年3月期	12,309,244株
29年3月期1Q	1,969,321株	28年3月期	1,969,321株
29年3月期1Q	10,339,923株	28年3月期1Q	10,981,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀による金融政策によって、緩やかな回復基調が続いているものの、円高傾向や、新興国の成長鈍化、インバウンド需要の縮小、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱などにより景気の減速が懸念されております。また、個人消費は、熊本地震の影響による経済機会損失、さらに可処分所得の減少など、先行きの不透明感から消費者マインドに足踏みがみられ停滞感の強い状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、グループ基本理念に掲げた独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供することを重視した事業展開を推進してまいりました。

今後、さらにグループ戦略機能を強化し、意思決定の迅速化を図り、グループ企業価値を最大化するため、平成28年10月1日付で持株会社体制に移行する予定であります。

これによって、持株会社が立案するグループ経営戦略の下に、グループの経営資源を最適に配分し、各事業会社は自らの価値創造力をさらに強化して、市場ニーズを先取りした価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。

平成29年3月期は、特に以下の5項目に注力いたします。

①マーケティング&セールス活動のさらなる強化

当社グループは、理念で提唱している“独自性のある付加価値を創出し続けるマーケティング&セールス・カンパニー”の実現を目指して、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりと売り方等の提案を強化してまいりましたが、引き続きマーケティング&セールス活動を進化させ続けることで、お得意先からの今まで以上の評価と信頼を確立してまいります。

②地域卸事業のさらなる強化

当社グループは、全国の隅々までお客様のニーズを満たす最適な商品やサービスをお届けすることによって、消費者の皆様の生活をより豊かにするお手伝いが中間流通業としての重要な役割の一つと考えています。引き続きこの全体最適な仕組みを地域卸売業者様と一緒にさらに強化してまいります。そのために当社グループは、マーケティング&セールス・カンパニーとしての“お客様のニーズを満たす最適な商品や幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・新製品など）および最適な売り方提案としての販促企画など”オンライン等も活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす効率的・効果的な取り組みをさらに進化させ、かつ広域に推進してまいります。

③キャッシュ・フロー経営のさらなる強化

当社グループは、これまでの「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化して、より強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

④生産性の向上のさらなる強化

当社グループは、業界トップクラスの生産性の実現によるコスト構造改革を鋭意進めてまいります。これらの活動は、目標を定め管理を徹底することで強化してまいります。

⑤マネジメント人材育成の強化

当社グループの企業理念を「抛」に、全社員が高い付加価値を創出するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、自己変革し成長できる環境や教育を引き続き強化してまいります。併せて、グループ全体の変革を推進する次世代リーダーや経営人材の育成を強化してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は383億6千2百万円（前年同期比28億3千6百万円の増加）、営業利益は6億3千1百万円（前年同期比2億2千5百万円の増加）、経常利益は6億5千6百万円（前年同期比2億4千5百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千万円（前年同期比2億7千3百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は382億2千4百万円（前年同期比28億3千6百万円の増加）、営業利益は6億3千万円（前年同期比2億2千4百万円の増加）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億3千8百万円（前年同期比0百万円の増加）、営業利益は2千8百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比18億1千4百万円増の475億2千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億4千2百万円、受取手形及び売掛金が20億1千2百万円それぞれ増加し、その他に含まれる前渡金が2億5千9百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比15億5千2百万円増の313億8千3百万円となりました。これは主として、短期借入金が16億5千万円増加し、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比2億6千1百万円増の161億4千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億1千万円および剰余金の配当1億2千4百万円により、利益剰余金が3億8千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億2千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、5億6百万円（前年同期比1億7千2百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億7百万円の支出（前年同期比1億2千9百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億5千6百万円、減価償却費9千2百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額20億1千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円の支出（前年同期比5百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出7千1百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億3千1百万円の収入（前年同期比2億5千9百万円の増加）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額16億5千万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億1千5百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の見込みに対して売上が好調に推移したことにより、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年8月5日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、中央物産分割準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	506
受取手形及び売掛金	21,525	23,538
商品及び製品	6,794	6,882
仕掛品	74	19
原材料及び貯蔵品	107	104
繰延税金資産	451	456
未収入金	2,166	2,239
その他	1,110	832
貸倒引当金	△45	△50
流動資産合計	32,548	34,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,545	3,529
土地	4,189	4,189
その他(純額)	262	286
有形固定資産合計	7,996	8,004
無形固定資産		
その他	420	405
無形固定資産合計	420	405
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	2,834
退職給付に係る資産	60	66
繰延税金資産	2	8
その他	1,723	1,723
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	4,748	4,589
固定資産合計	13,165	12,999
資産合計	45,713	47,527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,225	14,092
短期借入金	9,800	11,450
未払法人税等	187	156
未払事業所税	26	6
賞与引当金	309	186
役員賞与引当金	21	—
返品調整引当金	57	16
その他	2,645	2,964
流動負債合計	27,272	28,871
固定負債		
繰延税金負債	905	843
退職給付に係る負債	110	109
役員退職慰労引当金	495	496
資産除去債務	558	559
その他	488	502
固定負債合計	2,558	2,511
負債合計	29,831	31,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,552	12,926
自己株式	△626	△626
株主資本合計	14,855	15,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	896
退職給付に係る調整累計額	4	18
その他の包括利益累計額合計	1,026	914
純資産合計	15,882	16,144
負債純資産合計	45,713	47,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	35,526	38,362
売上原価	31,418	33,871
売上総利益	4,107	4,491
販売費及び一般管理費	3,701	3,859
営業利益	405	631
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	18	18
償却債権取立益	—	18
その他	5	5
営業外収益合計	28	46
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	3	5
営業外費用合計	22	21
経常利益	411	656
税金等調整前四半期純利益	411	656
法人税等	175	146
四半期純利益	236	510
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	510

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	236	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△125
退職給付に係る調整額	△0	13
その他の包括利益合計	238	△111
四半期包括利益	475	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	398
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411	656
減価償却費	91	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△21	△40
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	18	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,018	△2,012
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,050	△133
その他	132	501
小計	△1,127	△1,115
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△51	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157	△71
有形固定資産の売却による収入	26	—
無形固定資産の取得による支出	△32	△4
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
敷金の回収による収入	98	—
その他	△1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400	1,650
配当金の支払額	△123	△115
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	141
現金及び現金同等物の期首残高	318	364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	333	506

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。